【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年１月12日
【四半期会計期間】	第33期第３四半期（自　平成29年９月１日　至　平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　　有吉　喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地５
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　西山　　武
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地５
【電話番号】	0466（45）9282
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　西山　　武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第３四半期 連結累計期間	第33期 第３四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自　平成28年３月１日 至　平成28年11月30日	自　平成29年３月１日 至　平成29年11月30日	自　平成28年３月１日 至　平成29年２月28日
売上高	（千円）	9,751,423	9,527,273	13,504,958
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	△112,607	△183,635	11,146
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損失(△)	（千円）	△144,448	△250,495	△28,437
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	△142,199	△243,435	△20,056
純資産額	（千円）	373,683	252,390	495,826
総資産額	（千円）	2,560,147	2,536,614	2,425,204
１株当たり四半期（当期）純損失金額(△)	（円）	△56.56	△98.09	△11.14
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
自己資本比率	（％）	14.6	9.9	20.4

回次		第32期 第３四半期 連結会計期間	第33期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成28年９月１日 至　平成28年11月30日	自　平成29年９月１日 至　平成29年11月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△32.64	△39.08

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、１株当たり四半期（当期）純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第３四半期連結累計期間(平成29年３月１日から平成29年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や英国のＥＵ離脱問題、米国新政権の施策動向や朝鮮半島・中東地域における情勢不安など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて、世界的規模の需要増により魚介類の仕入価格は依然として高騰傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、商品開発をはじめとする新しい商品ＭＤの導入や売場の改善による既存店の強化を実施するとともに、利益確保が見込める優良物件への新規出店（鮮魚２店舗）及び不採算店舗の撤退（鮮魚４店舗）をいたしました。また、仕入効率化による原価率の低減、従業員１人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の見直しを積極的に推進いたしました。

３月、４月は当初の見込み通りに売上、利益が推移いたしましたが、５月のアニサキスによる食中毒の報道以降、売上が大幅に落ち込み、当第３四半期後半には前年同期並みに回復基調にあるものの、その落ち込み分を補うには至らない状況となっております。この結果、当第３四半期連結累計期間における当社の売上高は95億27百万円（前年同四半期比2.3%減）、売上総利益は38億76百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業損失は１億83百万円（前年同四半期は１億９百万円の営業損失）、経常損失は１億83百万円（前年同四半期は１億12百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は２億50百万円（前年同四半期は１億44百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、85億35百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、セグメント利益は、１億77百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

（飲食事業）

飲食事業の売上高は、７億28百万円（前年同四半期比0.0%減）となり、セグメント利益は、27百万円（前年同四半期比127.4%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は、２億97百万円（前年同四半期比24.5%増）となり、セグメント利益は、26百万円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

（２）財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ１億11百万円増加し、25億36百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ91百万円増加して15億６百万円となり、また、固定資産は前連結会計年度末に比べ19百万円増加して10億30百万円となりました。

（負債）

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ３億54百万円増加し、22億84百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ４億86百万円増加して16億98百万円となり、また、固定負債は前連結会計年度末に比べ１億31百万円減少して５億85百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ２億43百万円減少し、２億52百万円となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年11月30日）	提出日現在発行数（株）（平成30年１月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	2,555,856	2,555,856	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年　月　日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年９月１日～平成29年11月30日	―	2,555,856	―	941,031	―	1,029,015

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年８月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,900	25,519	―
単元未満株式	普通株式 1,956	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	―	―
総株主の議決権	―	25,519	―

②【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	2,000	―	2,000	0.08
計	―	2,000	―	2,000	0.08

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成29年９月１日から平成29年11月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年３月１日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,999	591,397
売掛金	512,302	574,719
商品	139,415	171,144
貯蔵品	12,716	11,834
繰延税金資産	25	108
その他	156,345	157,075
流動資産合計	1,414,804	1,506,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	679,029	690,992
減価償却累計額	△469,553	△493,961
建物及び構築物（純額）	209,476	197,030
工具、器具及び備品	847,919	881,573
減価償却累計額	△639,524	△671,851
工具、器具及び備品（純額）	208,395	209,721
土地	389	389
リース資産	32,577	21,577
減価償却累計額	△22,571	△15,908
リース資産（純額）	10,006	5,669
有形固定資産合計	428,267	412,811
無形固定資産		
リース資産	1,323	182
ソフトウエア仮勘定	12,000	－
その他	32,683	90,551
無形固定資産合計	46,006	90,733
投資その他の資産		
投資有価証券	101,591	101,738
敷金及び保証金	397,141	375,525
その他	37,393	49,524
投資その他の資産合計	536,126	526,788
固定資産合計	1,010,400	1,030,333
資産合計	2,425,204	2,536,614

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年２月28日)	当第３四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,589	543,148
短期借入金	※ 140,000	※ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	223,340	233,300
リース債務	7,489	4,082
未払金	219,760	278,169
未払法人税等	12,244	33,328
賞与引当金	27,397	822
関係会社支援損失引当金	－	19,000
資産除去債務	48	88
その他	137,192	186,344
流動負債合計	1,212,062	1,698,284
固定負債		
長期借入金	570,550	441,425
リース債務	5,484	2,657
長期預り保証金	84,216	82,216
繰延税金負債	11,686	14,790
資産除去債務	43,923	43,940
負ののれん	1,454	909
固定負債合計	717,315	585,938
負債合計	1,929,377	2,284,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	△1,494,880	△1,745,375
自己株式	△5,456	△5,456
株主資本合計	469,710	219,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,116	33,176
その他の包括利益累計額合計	26,116	33,176
純資産合計	495,826	252,390
負債純資産合計	2,425,204	2,536,614

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成28年３月１日 至　平成28年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成29年３月１日 至　平成29年11月30日)
売上高	9,751,423	9,527,273
売上原価	5,776,725	5,651,144
売上総利益	3,974,698	3,876,129
販売費及び一般管理費	4,084,111	4,059,206
営業損失（△）	△109,412	△183,077
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1,449	1,349
受取手数料	2,328	3,055
負ののれん償却額	545	545
その他	3,330	3,338
営業外収益合計	7,656	8,292
営業外費用		
支払利息	10,710	8,684
その他	141	165
営業外費用合計	10,852	8,850
経常損失（△）	△112,607	△183,635
特別利益		
固定資産売却益	400	459
固定資産受贈益	1,842	－
長期預り保証金精算益	10,443	－
その他	974	－
特別利益合計	13,660	459
特別損失		
固定資産除却損	16,580	9,299
店舗閉鎖損失	659	5,000
投資有価証券評価損	－	9,999
関係会社支援損失引当金繰入額	－	19,000
特別損失合計	17,239	43,299
税金等調整前四半期純損失（△）	△116,187	△226,475
法人税、住民税及び事業税	23,209	24,086
法人税等調整額	5,051	△66
法人税等合計	28,261	24,019
四半期純損失（△）	△144,448	△250,495
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△144,448	△250,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成28年３月１日 至　平成28年11月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成29年３月１日 至　平成29年11月30日)
四半期純損失（△）	△144,448	△250,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,249	7,060
その他の包括利益合計	2,249	7,060
四半期包括利益	△142,199	△243,435
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,199	△243,435
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これら
契　約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年２月28日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年11月30日）
当座貸越極度額	980,000千円	980,000千円
借入実行残高	140,000	400,000
差引額	840,000	580,000

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年３月１日 至　平成29年11月30日）
減価償却費	94,489千円	95,381千円
負ののれん償却額	545	545

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成28年３月１日　至　平成28年11月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成29年３月１日　至　平成29年11月30日）

配当に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成28年３月１日　至平成28年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,810,547	728,765	212,111	9,751,423	－	9,751,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	26,937	26,937	△26,937	－
計	8,810,547	728,765	239,048	9,778,361	△26,937	9,751,423
セグメント利益	300,209	12,064	17,885	330,159	△439,571	△109,412

（注）１．セグメント利益の調整額△439,571千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△445,786千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成29年３月１日　至平成29年11月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,535,199	728,635	263,438	9,527,273	－	9,527,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	34,147	34,147	△34,147	－
計	8,535,199	728,635	297,585	9,561,420	△34,147	9,527,273
セグメント利益	177,110	27,435	26,419	230,965	△414,042	△183,077

（注）１．セグメント利益の調整額△414,042千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△433,046千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年11月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年３月１日 至　平成29年11月30日）
１株当たり四半期純損失金額（△）	△56円56銭	△98円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△144,448	△250,495
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)（千円）	△144,448	△250,495
普通株式の期中平均株式数（株）	2,553,795	2,553,795

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年１月12日

株式会社魚喜

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種　村　　隆	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯　塚　正　貴	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成29年３月１日から平成30年２月28日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成29年９月１日から平成29年11月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年３月１日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。